

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 壺 井 弘 次

令和2年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和3年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和2年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は104,766,843円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は2,510,841,085円であり、予算と比べ81,518,915円減少しており、主である医業・介護サービス収益は2,050,533,517円であり、予算と比べ85,140,483円減少している。

本年度の収益的支出は2,615,218,492円であり、予算と比べ77,685,508円の不用額が生じており、主である医業・介護サービス費用は2,563,639,019円であり、予算と比べ79,630,981円の不用額が生じている。

また、予算の執行上、収益的収入88,667,000円、収益的支出85,247,000円の減額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は137,404,000円であり、予算と比べ7,369,000円減少しており、減少額の主となるのは他会計出資金85,880,000円である。

本年度の資本的支出は243,607,978円であり、予算と比べ14,918,022円の不用額が生じており、不用額の主となるのは建設改良費137,991,524円である。

資本的支出に対して資本的収入が不足する額106,203,978円については、当年度分消費税と地方消費税資本的収支調整額256,141円及び過年度分損益勘定留保資金105,947,837円で補填している。

また、予算の執行上、資本的収入17,870,000円、資本的支出18,612,000円の増額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度は、病院事業 8,900,000 円、介護老人保健施設事業 20,800,000 円、合計 29,700,000 円の企業債を起こしている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 1,743,779,000 円に対して決算額 1,719,715,223 円となり、交際費 300,000 円に対して決算額 12,400 円となっている。いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助金

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費として 155,240,000 円、企業債償還利子に要する経費として 3,444,000 円、高度医療に要する経費として 31,998,000 円、不採算地区病院の運営に要する経費として 21,737,000 円、研究研修に要する経費として 20,321,000 円、追加費用の負担に要する経費として 19,175,000 円、基礎年金拠出金の負担経費として 64,517,000 円、医師の派遣を受けることに要する経費として 49,660,000 円、院内保育所運営経費として 9,984,000 円、児童手当に要する経費として 8,630,000 円、会計年度任用職員制度導入による影響額として 27,536,000 円、特別利益（運営補助）として 129,375,000 円を繰り入れ、資本的収入では、高度医療に要する経費として 49,317,000 円、企業債償還元金に要する経費として 36,563,000 円、地域介護拠点整備補助金（交付額）として 7,480,000 円の合計 634,977,000 円を一般会計から繰り入れている。

（単位：円、△：減）

| 区 | 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 増 減 |
|-------|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 医業収益 | 救急医療経費 | 127,643,000 | 155,240,000 | 27,597,000 |
| 医業外収益 | 企業債償還金利子 | 4,005,000 | 3,444,000 | △561,000 |
| | 高度医療経費 | 35,289,000 | 31,998,000 | △3,291,000 |
| | 不採算地区病院運営経費 | 13,494,000 | 21,737,000 | 8,243,000 |
| | 医師等研究研修費 | 19,907,000 | 20,321,000 | 414,000 |
| | 共済追加費用 | 19,081,000 | 19,175,000 | 94,000 |
| | 基礎年金拠出金負担金 | 45,426,000 | 64,517,000 | 19,091,000 |
| | 医師派遣経費 | 49,498,000 | 49,660,000 | 162,000 |
| | 院内保育所運営経費 | 8,621,000 | 9,984,000 | 1,363,000 |
| | 児童手当経費 | 9,645,000 | 8,630,000 | △1,015,000 |
| | 会計年度任用職員制度導入影響額 | — | 27,536,000 | 27,536,000 |

| | | | | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 特別利益 | 補助 | 70,654,000 | 129,375,000 | 58,721,000 |
| 他会計出資金 | 高度医療経費 | 51,340,000 | 49,317,000 | 2,023,000 |
| | 企業債償還金元金 | 30,445,000 | 36,563,000 | 6,118,000 |
| | 地域介護拠点整備補助金 | — | 7,480,000 | 7,480,000 |
| 合計 | | 485,048,000 | 634,977,000 | 149,929,000 |

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 295,068,000 円に対し、購入額 245,289,300 円であり限度額内の執行となっている。

4 業務状況

本年度における業務状況は次に示すとおり、入院患者数は 34,132 人で前年度から 5,932 人減少しており、外来患者数は 37,114 人で前年度から 4,320 人減少している。また、病床利用率は 67.3% で前年度から 11.5 ポイント低下し、平均在院日数は 24.5 日で前年度から 1.7 日短くなっている。

【病院事業】

(△：減)

| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 比 較 | |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | 増 減 | 比 率(%) |
| 入院患者数 (人) | 年 計 | 40,064 | 34,132 | △5,932 | 85.2 |
| | 一 日 平 均 | 109.5 | 93.5 | △16.0 | 85.4 |
| 外来患者数 (人) | 年 計 | 41,434 | 37,114 | △4,320 | 89.6 |
| | 一 日 平 均 | 172.6 | 152.7 | △19.9 | 88.5 |
| 病 床 数 (床) | | 139 | 139 | 0 | 100.0 |
| 病 床 利 用 率 (%) | | 78.8 | 67.3 | △11.5 | 85.4 |
| 平 均 在 院 日 数 (日) | | 26.2 | 24.5 | △1.7 | 93.5 |

増減の大きな診療科については、次のとおりである。

消化器内科では入院患者数が前年度から 1,372 人減、外来患者数も 1,193 人減となり、循環器内科では入院患者数が前年度から 1,355 人減、外来患者数も 371 人の減となり、小児科では外来患者数が 1,340 人減、整形外科は入院患者数が前年度から 3,038 人減、外来患者数も 1,365 人減となっている。

その一方内科では、入院患者数が前年度から 1,123 人増、外来患者数が 174 人増となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が全体的に減少傾向にあり、14 の診療科のうち 13 の診療科は入院・外来を合わせた患者数が前年度と比べて減少していた。

【各科別患者数】

(単位：人、△：減)

| 年度別 科 別 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 差 引 増 減 | |
|------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 入 院 | 外 来 | 入 院 | 外 来 | 入 院 | 外 来 |
| 神 経 内 科 | 0 | 573 | 0 | 562 | 0 | △11 |
| 呼吸器内科 | 3,144 | 1,796 | 2,769 | 2,056 | △375 | 260 |
| 消化器内科 | 9,177 | 8,259 | 7,805 | 7,066 | △1,372 | △1,193 |
| 循環器内科 | 8,662 | 3,755 | 7,307 | 3,384 | △1,355 | △371 |
| 内 科 | 2,646 | 5,537 | 3,769 | 5,711 | 1,123 | 174 |
| 小 児 科 | 0 | 3,168 | 0 | 1,828 | 0 | △1,340 |
| 外 科 | 3,143 | 2,348 | 2,267 | 2,302 | △876 | △46 |
| 整形外科 | 12,876 | 10,733 | 9,838 | 9,368 | △3,038 | △1,365 |
| 泌尿器科 | 414 | 1,500 | 377 | 1,488 | △37 | △12 |
| 皮 膚 科 | 0 | 498 | 0 | 455 | 0 | △43 |
| 婦 人 科 | 2 | 910 | 0 | 786 | △2 | △124 |
| 眼 科 | 0 | 1,608 | 0 | 1,493 | 0 | △115 |
| 耳鼻咽喉科 | 0 | 412 | 0 | 339 | 0 | △73 |
| 放射線科 | 0 | 337 | 0 | 276 | 0 | △61 |
| 計 | 40,064 | 41,434 | 34,132 | 37,114 | △5,932 | △4,320 |

介護老人保健施設事業（ケアホームかとう）では、長期延入所者数が12,724人で前年度から1,446人減少しており、短期延入所者数が2,717人で前年度から405人増加している。利用率は84.6%で前年度から5.5ポイント低下している。延通所者数については、2,250人で前年度から756人減少しており、人数利用率は61.7%で前年度から21.8ポイント減少し、時間利用率は37.0%で前年度から13.9ポイント低下している。

【介護老人保健施設事業】

| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 比 較 | |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | 増 減 | 比 率(%) |
| 入所者数 | 長 期 (人) | 14,170 | 12,724 | △1,446 | 89.8 |
| | 短 期 (人) | 2,312 | 2,717 | 405 | 117.5 |
| | 利用率 (%) | 90.1 | 84.6 | △5.5 | 93.9 |
| 通所者数 | 延人数(人) | 3,006 | 2,250 | △756 | 74.9 |
| | 人数利用率 (%) | 83.5 | 61.7 | △21.8 | 73.9 |
| | 時間利用率 (%) | 50.9 | 37.0 | △13.9 | 72.7 |

訪問看護事業では、延利用者数が1,249人で前年度から57人減少している。
 延訪問回数は、介護保険が5,186回（前年度比928回減）、医療保険が2,640回
 （同364回増）となっており、全体で7,826回となり前年度から564回減少して
 いる。

【訪問看護事業】

| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 比 較 | |
|------|--------|-------|-------|------|--------|
| | | | | 増 減 | 比 率(%) |
| 利用者数 | 延人数（人） | 1,306 | 1,249 | △57 | 95.6 |
| 訪問回数 | 介護保険 | 6,114 | 5,186 | △928 | 84.8 |
| | うち定期巡回 | 147 | 151 | 4 | 102.8 |
| | 医療保険 | 2,276 | 2,640 | 364 | 116.0 |

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

| 勘定科目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 増減 |
|--------------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 医業・介護サービス収益 | 2,218,887,790 | 2,042,572,408 | △176,315,382 |
| (1)入院収益 | 1,338,449,236 | 1,165,478,856 | △172,970,380 |
| (2)外来収益 | 373,829,564 | 367,685,692 | △6,143,872 |
| (3)介護老人保健施設収益 | 226,700,146 | 210,552,696 | △16,147,450 |
| (4)訪問看護収益 | 66,227,478 | 62,385,962 | △3,841,516 |
| (5)その他医業・介護サービス収益 | 213,681,366 | 236,469,202 | 22,787,836 |
| 2 医業・介護サービス費用 | 2,482,423,025 | 2,502,726,892 | 20,303,867 |
| (1)給与費 | 1,707,155,393 | 1,719,715,223 | 12,559,830 |
| (2)材料費 | 260,853,130 | 245,289,300 | △15,563,830 |
| (3)経費 | 350,890,824 | 358,497,073 | 7,606,249 |
| (4)減価償却費 | 154,934,768 | 173,754,656 | 18,819,888 |
| (5)資産減耗費 | 3,958,408 | 2,351,391 | △1,607,017 |
| (6)研究研修費 | 4,630,502 | 3,119,249 | △1,511,253 |
| 医業・介護サービス損失 | 263,535,235 | 460,154,484 | 196,619,249 |
| 3 医業・介護サービス外収益 | 214,596,765 | 314,169,958 | 99,573,193 |
| (1)受取利息配当金 | 225 | 225 | 0 |
| (2)国補助金 | 0 | 41,744,000 | 41,744,000 |
| (2)県補助金 | 315,000 | 7,007,250 | 6,692,250 |
| (3)他会計補助金 | 204,966,000 | 257,002,000 | 52,036,000 |
| (4)その他医業・介護サービス外収益 | 6,827,738 | 6,407,669 | △420,069 |
| (5)保育所収益 | 1,352,037 | 824,094 | △527,943 |
| (6)雑収益 | 0 | 48,955 | 48,955 |
| (7)長期前受金戻入 | 1,135,765 | 1,135,765 | 0 |
| 4 医業・サービス外費用 | 85,582,791 | 82,897,258 | △2,685,533 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 6,846,895 | 5,837,659 | △1,009,236 |
| (2)保育所運営費 | 9,978,856 | 9,385,805 | △593,051 |
| (3)雑支出 | 68,757,040 | 67,673,794 | △1,083,246 |
| 経常損失 | 134,521,261 | 228,881,784 | 94,360,523 |
| 5 特別利益 | 72,482,911 | 145,794,151 | 73,311,240 |
| (1)特別利益 | 72,482,911 | 145,794,151 | 73,311,240 |
| 6 特別損失 | 2,042,067 | 21,679,210 | 19,637,143 |
| (1)特別損失 | 2,042,067 | 21,679,210 | 19,637,143 |
| 当年度純利益 | △64,080,417 | △104,766,843 | △40,686,426 |

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス損益について、医業・介護サービス収益は、入院収益 1,165,478,856 円、外来収益 367,685,692 円、介護老人保健施設収益 210,552,696 円、訪問看護収益 62,385,962 円、その他医業・介護サービス収益 236,469,202 円となっており、その合計は 2,042,572,408 円となっている。医業・介護サービス費用については、給与費 1,719,715,223 円、材料費 245,289,300 円、経費 358,497,073 円、減価償却費 173,754,656 円等を含む合計 2,502,726,892 円となっており、医業・介護サービス損失の合計は 460,154,484 円となっている。

※ 医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外損益について、医業・介護サービス外収益は 314,169,958 円、医業・介護サービス外費用は 82,897,258 円となっており、経常損失は 228,881,784 円となっている。

※ 医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益について、特別利益 145,794,151 円、特別損失 21,679,210 円となっており、当年度純損失は 104,766,843 円となっている。

なお、特別損益のうち不納欠損処理を行ったものは 14 件 495,861 円である。不納欠損処理については私債権管理条例に基づき、適正に行っている。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 算 式 |
|-----------------|--------|-------|-------|--|
| 医業収支比率 ※病院事業 | 91.3 | 90.2 | 82.3 | $\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$ |
| 給与費比率 ※病院事業 | 73.0 | 75.4 | 82.6 | $\frac{\text{給与費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$ |
| 経常収支比率 | 95.3 | 94.8 | 96.0 | $\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$ |

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比する医業収支比率は 82.3% で前年度から 7.9 ポイント低下している。給与費比率は 82.

6%で前年度から7.2ポイント増加しており、平成30年度から上昇し続けている。企業の経営状況を示す経常収支比率は、96.0%で前年度から1.2ポイント増加している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

| 勘定科目 | 令和元年度末 | 令和2年度末 | 増減 |
|---------------------|----------------|----------------|--------------|
| 固定資産 | 1,850,247,670 | 1,763,702,637 | △86,545,033 |
| 土地 | 277,361,999 | 277,361,999 | 0 |
| 建物 | 1,165,142,553 | 1,112,369,986 | △52,772,567 |
| 構築物 | 17,212,507 | 16,626,592 | △585,915 |
| 器械備品 | 196,592,445 | 221,852,273 | 25,259,828 |
| 車両 | 1,355,942 | 1,041,949 | △313,993 |
| リース資産 | 192,582,224 | 131,629,838 | △60,952,386 |
| 建設仮勘定 | 0 | 2,820,000 | 2,820,000 |
| 流動資産 | 950,858,579 | 926,908,053 | △23,950,526 |
| 現金預金 | 634,244,007 | 643,110,509 | 8,866,502 |
| 未収金 | 299,652,962 | 267,434,000 | △32,218,962 |
| 貸倒引当金 | △157,000 | △127,000 | 30,000 |
| 貯蔵品 | 16,968,610 | 16,340,544 | △628,066 |
| その他流動資産 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 資産合計 | 2,801,106,249 | 2,690,610,690 | △110,495,559 |
| 固定負債 | 726,135,118 | 633,972,735 | △92,162,383 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 383,785,919 | 346,521,502 | △37,264,417 |
| その他の他会計借入金 | 257,155,713 | 214,307,142 | △42,848,571 |
| リース債務 | 85,193,486 | 73,144,091 | △12,049,395 |
| 流動負債 | 417,225,858 | 397,411,290 | △19,814,568 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 62,772,167 | 66,964,417 | 4,192,250 |
| その他の他会計借入金 | 42,844,287 | 42,848,571 | 4,284 |
| リース債務 | 71,174,187 | 42,599,524 | △28,574,663 |
| 未払金 | 114,959,125 | 116,998,968 | 2,039,843 |
| 預り金 | 7,731,092 | 5,888,422 | △1,842,670 |
| 賞与引当金 | 117,745,000 | 120,764,000 | 3,019,000 |
| 退職給付引当金 | 0 | 1,347,388 | 1,347,388 |
| 繰延収益 | 11,046,138 | 31,414,373 | 20,368,235 |
| 長期前受金 | 24,305,913 | 45,809,913 | 21,504,000 |
| 収益化累計額 | △13,259,775 | △14,395,540 | △1,135,765 |
| 負債合計 | 1,154,407,114 | 1,062,798,398 | △91,608,716 |
| 資本金 | 3,545,895,497 | 3,631,775,497 | 85,880,000 |
| 固有資本金 | 346,211,022 | 346,211,022 | 0 |
| 繰入資本金 | 3,199,684,475 | 3,285,564,475 | 85,880,000 |
| 剰余金 | △1,899,196,362 | △2,003,963,205 | △104,766,843 |
| 寄附金 | 3,850,000 | 3,850,000 | 0 |
| 国庫補助金 | 13,922,000 | 13,922,000 | 0 |
| 減債積立金 | 2,010,000 | 2,010,000 | 0 |
| 当年度未処分利益剰余(△欠損)金 | △1,918,978,362 | △2,023,745,205 | △104,766,843 |
| 資本合計 | 1,646,699,135 | 1,627,812,292 | △18,886,843 |
| 負債資本合計 | 2,801,106,249 | 2,690,610,690 | △110,495,559 |

前年度と比較したところ、資産については、固定資産 86,545,033 円の減少、流動資産 23,950,526 円の減少となり、負債については、固定負債 92,162,383 円の減少、流動負債 19,814,568 円の減少、繰延収益 20,368,235 円の増加となっている。資本については、資本金 85,880,000 円の増加、剰余金 104,766,843 円の減少となっている。

当年度未処理欠損金は、2,023,745,205 円となっており財政状態は依然として脆弱である。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 算 出 式 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--|
| 流 動 比 率 ※病院事業 | 260.6 | 224.1 | 238.9 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 58.6 | 59.2 | 44.2 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$ |
| 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 | 75.8 | 77.6 | 76.9 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |

短期の支払能力を見る「流動比率」は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。この比率は238.9%で、前年度より14.8ポイント増加しており、適正な比率を保っている。

経営の安定性を見る「自己資本構成比率」は44.2%で、前年度より15ポイント低下している。これは総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。この比率は76.9%で、前年度より0.7ポイント改善している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、△：減)

| 区分 | 科 目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 比 較 | |
|------------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増 減 | 比率(%) |
| 受 入 資 金 | 医業・介護サービス収益 | 1,935,757,314 | 1,790,083,663 | △145,673,651 | 92.5 |
| | 医業・介護サービス外収益 | 212,833,822 | 312,841,695 | 100,008,173 | 147.0 |
| | 特 別 利 益 | 72,498,331 | 145,794,241 | 73,295,910 | 201.1 |
| | 過 年 度 未 収 金 | 299,229,815 | 288,797,176 | △10,432,639 | 96.5 |
| | 国 ・ 県 補 助 金 | 0 | 21,504,000 | 21,504,000 | 皆増 |
| | 企 業 債 | 68,800,000 | 29,700,000 | △39,100,000 | 43.2 |
| | 他 会 計 出 資 金 | 81,785,000 | 85,880,000 | 4,095,000 | 105.0 |
| | 固 定 資 産 売 却 代 金 | 320,000 | 320,000 | 0 | 100.0 |
| | 預 り 金 | 289,864,488 | 311,885,221 | 22,020,733 | 107.6 |
| | 費 用 戻 入 | 376,489 | 709,833 | 333,344 | 188.5 |
| | 計 | 2,961,464,959 | 2,987,515,829 | 26,050,870 | 100.9 |
| 支 払 資 金 | 医業・介護サービス費用 | 2,163,289,374 | 2,175,094,750 | 11,805,376 | 100.5 |
| | 医業・介護サービス外費用 | 19,093,334 | 16,525,369 | △2,567,965 | 86.6 |
| | 特 別 損 失 | 376,656 | 18,303,744 | 17,927,088 | 4859.5 |
| | 過 年 度 未 払 金 | 137,544,660 | 114,959,125 | △22,585,535 | 83.6 |
| | 建 設 改 良 費 | 160,887,689 | 109,223,783 | △51,663,906 | 67.9 |
| | 企 業 債 償 還 金 | 50,780,228 | 62,772,167 | 11,991,939 | 123.6 |
| | 他 会 計 借 入 金 償 還 金 | 0 | 42,844,287 | 42,844,287 | 皆増 |
| | 預 り 金 | 311,975,657 | 318,577,702 | 6,602,045 | 102.1 |
| | 前 払 金 | 15,434,000 | 2,603,400 | △12,830,600 | 16.9 |
| | 引 当 金 | 108,375,603 | 117,745,000 | 9,369,397 | 108.6 |
| 計 | 2,967,757,201 | 2,978,649,327 | 10,892,126 | 100.4 | |
| 差 引 | △6,292,242 | 8,866,502 | 15,158,744 | - | |
| 期首資金繰越 | 640,536,249 | 634,244,007 | △6,292,242 | 99.0 | |
| 期末資金残高 | 634,244,007 | 643,110,509 | 8,866,502 | 101.4 | |

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位：円)

| | | |
|------------|-----------------------------------|--------------------|
| I | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 109,255,705 |
| | 当期純損失 | △104,766,843 |
| | 減価償却費 | 173,754,656 |
| | 固定資産除却費 | 1,238,132 |
| | 賞与引当金等の増減額 (△減少) | 3,019,000 |
| | 退職給付引当金の増減額 (△減少) | 1,347,388 |
| | 貸倒引当金の増減額 (△減少) | △30,000 |
| | 長期前受金戻入額 | △1,135,765 |
| | 受取利息及び配当金 | △225 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 5,837,659 |
| | 医業及び医業外未収金の増減額 (△増加) | 31,898,962 |
| | 医業及び医業外未払金の増減額 (△減少) | 2,039,843 |
| | たな卸資産の増減額 (△増加) | 628,066 |
| | その他流動資産の増減額 (△増加) | 3,104,936 |
| | その他流動負債の増減額 (△減少) | △1,842,670 |
| | 小計 | 115,093,139 |
| | 受取利息及び配当金 | 225 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | △5,837,659 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △36,323,755 |
| | 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △58,147,755 |
| | 補助金による収入 | 21,504,000 |
| | 寄附金による収入 | 0 |
| | 有価証券の売却による収入 | 320,000 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △64,065,448 |
| | 短期借入による収入 | 0 |
| | 短期借入返済による支出 | 0 |
| | 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入 | 29,700,000 |
| | 建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出 | △62,772,167 |
| | その他の企業債による収入 | 0 |
| | その他の企業債償還による支出 | 0 |
| | その他の他会計借入金による収入 | 0 |
| | その他の他会計借入金償還による支出 | △42,844,287 |
| | リース債務の支払 | △74,028,994 |
| | 出資金の受入額 | 85,880,000 |
| IV | 資金増加額 (又は減少額) I + II + III | 8,866,502 |

| | |
|-----------|---------------|
| V 資金期首残高 | 634, 244, 007 |
| VI 資金期末残高 | 643, 110, 509 |

キャッシュ・フロー計算書から見た当期の資金状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは増加しているが、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローは減少している。期末における資金残高は8,866,502円増加している。

第3 結 び

(1) 総括

病院事業については療養環境向上、医療及び介護機関との連携の強化並びに安全安心で快適な療養環境の提供に努めている。介護老人保健施設事業及び訪問看護事業については、関連する医療及び介護機関と連携・協働し、在宅復帰、在宅支援、及び在宅医療や介護を支えている。

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、入院患者数及び施設利用者数が減少したことにより、収益的収支は前年度を下回る結果となり104,766,843円の純損失となった。懸案事項である、給与費比率は医業収益の減少、職員の増加、会計年度任用職員制度導入により依然として高い状況で推移しており、より効率的な運営が求められる。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により収益の減少が見込まれるが、安定した経営のもとで地域住民の医療・介護の受け皿となるよう、関係者のなお一層の努力を期待する。